

# ひかりホールディングス (1445)

## 第三者割当増資で財務強化のうえ、新規事業の追加のほか、子会社の企業買収など多角化戦略を加速

### TOKYO PRO Market | 土木サービス業 | 業績フォロー

**フィリップ証券株式会社**

BLOOMBERG 1445:JP | REUTERS 1445.T

- 2020/8 通期は、売上高が前期比 35.4%増、営業利益が同 88.2%増、経常利益が 91.7%増、当期利益が同 3.7 倍の増収増益。
- タイル工事業のスマート・ブリック社の完全子会社化、および建築写真撮影業を営む子会社ミヤガワ東京の設立が業績拡大に貢献。
- 第三者割当増資で財務強化のうえ、建築写真撮影業と保険代理店業の追加、異事業の子会社2社による企業買収など多角化戦略を加速。

#### What is the news?

昨年10/21発表の2020/8通期は、売上高が前期比35.4%増の29.53億円、営業利益が同88.2%増の4,899万円、経常利益が同91.7%増の4,933万円、当期利益が同3.7倍の8,306万円の増収増益。建設業界において政府投資・民間投資ともに底堅く推移したこと、および情報通信関連において通信ネットワーク環境の整備が進んだことが追い風となったほか、2019年9月にタイル工事業を営むスマート・ブリック社を完全子会社化したこと、および2020年1月に建築写真撮影業を営む子会社ミヤガワ東京を設立し連結の範囲に含めたことも業績拡大に寄与した。

セグメント別の業績は以下の通り。①タイル・石材加工販売事業は、売上高が前期比横ばいの5.77億円、セグメント利益が同69.0%減の521万円。設備の修繕・維持費用の増加が減益に響いた。②タイル・石材建築工事業は、売上高が同2.1倍の6.73億円、セグメント利益が約24倍の3,715万円。スマート・ブリックの完全子会社化に加え、2019年2月に完全子会社化したセラミックワンの受注が好調に推移した。③建材卸売事業は、売上高が同68.6%増の3.66億円、セグメント利益が前期の▲444万円から1,160万円へ黒字転換。利益性の高い商品仕入れの促進が収益性改善に繋がった。④電気通信工事業は、売上高が同21.7%増の13.01億円、セグメント利益が同1.3%減の2,108万円。情報通信設備需要増により増収だったが、拠点・人員増に伴う経費増が響き減益となった。

#### How do we view this?

2021/8通期会社業績予想は、新型コロナウイルスの見通しが不透明で事業活動への影響の合理的な算定が困難であるため未定としている。

同社は、業界が異なる事業の多角化経営に磨きをかけることを経営戦略の中核としている。今期は既存4事業に建築写真撮影業と保険代理店業を追加。多角化戦略を支える財務体質強化のために今年1月に第三者割当増資を実施し9,860万円を調達した。また、今年2月に子会社セラミックワンが外部修繕工事を営む本田組（東京都品川区）を完全子会社化したほか、今年3月に電気通信工事を営む子会社トライが建設工事業の小林工業（岐阜県可児市）を完全子会社化。同社の多角化戦略は、各事業が自律的に成長を志向することで会社全体の成長に繋げるものと言えよう。

#### 業績推移

事業年度	2018/8	2019/8	2020/8	2021/8予
売上高(千円)	1,681,480	2,180,815	2,953,639	-
経常利益(千円)	-6,739	25,731	49,330	-
当期利益(千円)	-52,713	22,432	83,061	-
EPS(円)	-211.32	86.05	319	-
PER(倍)	-	33.70	9.10	-
BPS(円)	503.91	590.97	900	-
PBR(倍)	5.75	4.91	3.22	-
配当(円)	0.00	0.00	0.00	0.00
配当利回り(%)	0.00	0.00	0.00	0.00

(※)2017/12/7付で普通株式1株につき100株の株式分割を実施したが、2018/8期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、各年度のEPS、BPS、1株当たり配当金を算定している。

(出所: 会社公表資料をもとにフィリップ証券作成)

配当予想(円) 0.00 (会社予想)  
 株価(円) 2,900 2021/4/15(基準値)

#### 会社概要

1969年、タイルの卸売業を目的として倉地タイル商会(個人事業)を岐阜県多治見市にて創業。2001年に株式会社組織変更し、ひかり工芸を設立。2005年に現代表取締役社長の倉地猛氏が代表取締役に就任した。2006年に建材卸売事業を営むノベルストーンジャパンを買収し連結子会社化。同年、電気通信工事業を目的としてネットを多治見市に設立。2011年には関西圏の事業拡大に伴い、タイル・石材加工業のケイズクラフトを多治見市に設立し、連結子会社化した。2012年にひかり工芸が多治見市に第3工場を新設し、大型タイル加工ラインの稼働を開始した。

2015年にひかり工芸及びケイズクラフトを完全子会社化し、持ち株会社ひかりHDを設立。2016年にネットが同業のトライを買収し、同年、ひかりHDがネットを完全子会社化した。同社は2016年に、更にタイル・石材加工業のストーンフリーを完全子会社化したほか、2019年2月にタイル工事業を営むセラミックワン、2019年9月にれんが工事業者のスマートブリックを完全子会社化した。同社は、2018年5月にTOKYO PRO Marketに上場した。

同社は、グループ企業において、①タイル・石材加工販売事業、②タイル・石材建築工事業、③建材卸売事業、④電気通信工事業を展開している。

#### 企業データ



(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

#### 主要株主(2021/1/29)

株主名	(%)
1. 倉地 朝子	28.73
2. 倉地 太	16.57
3. 石原 真理子	8.69
4. 名古屋中小企業投資育成株式会社	7.13
5. 倉地 猛	6.65

(出所: 会社公表資料をもとにフィリップ証券作成)

#### リサーチ部

笹木 和弘  
 kazuhiko.sasaki@phillip.co.jp  
 +81 3 3666 6980

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘  
リサーチ部 李 一承

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得ております。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平 14.1.25」に基づく告知事項>

1. 本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。
2. 当社は、東京証券取引所の定める「特定上場有価証券に関する上場規程の特例」(以下「特例」)第102条の規定に基づき、発行会社の担当 J-Adviser に就任する旨の契約を締結いたしております。また、当社は、「特例」第135条に定める流動性プロバイダーであり、発行会社株式の円滑な流通の確保に努めるほか、流動性プロバイダーとしての義務を負っています。